

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費

事業名 建築担い手確保・育成推進支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 公共建築課 建築計画係

電話番号：058-272-1111 (内 3628)

E-mail：c11660@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 13,500千円 (前年度予算額：12,785千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	12,785	5,417	0	0	0	0	0	0	7,368
要求額	13,500	5,667	0	0	0	0	0	0	7,833
決定額	13,500	5,667	0	0	0	0	0	0	7,833

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

建築業界の技術者・技能労働者は高齢化が進行し、若年入職者も減少しており、次世代への技術承継や今後の建築工事の品質確保が課題となっている。また、労働環境等の改善において、事業者の生産性向上や省力化の推進は喫緊の課題となっている。

このため、産学官が一体となり担い手の確保・育成などの取組みを協働するよう設立された「岐阜県建築担い手育成協議会」が策定した活動方針に基づき、担い手の育成や生産性向上のための各種施策を実施することとしている。

(2) 事業内容

協議会活動方針に基づき、担い手の確保・育成に繋がる事業を実施する。

- ① 建築業魅力発信事業
- ② 出前講座・セミナー・相談会
- ③ 担い手確保・育成研修
- ④ 担い手技術力向上研修
- ⑤ 高校生(建築系) BIM体験講座
- ⑥ 資格取得支援
- ⑦ 生産性向上研修

- ・ B I Mを活用した生産性向上研修会の開催

(3) 県負担・補助率の考え方

全額県負担

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の改正（H26）では、担い手の中長期的な育成・確保が発注者の責務であるとされた。

(4) 類似事業の有無

県土整備部技術検査課

岐阜新聞の広報媒体を活用した建設業の魅力発信事業

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	192	講師報償
旅費	265	費用弁償、業務旅費
消耗品費	1,164	テキスト購入、資料印刷等
印刷製本費	250	パンフレット作成
会議費	24	会議飲料
役務費	21	郵便等
委託料	11,334	業務委託
保険料	10	保険
使用料及び賃借料	240	会場借上げ費
合計	13,500	

決定額の考え方

4 参考事項

国の状況（B I M）

国土交通省 官庁営繕事業における BIM モデルの作成及び利用に関するガイドラインを策定（平成 26 年 3 月 19 日 平成 30 年 8 月 2 日改定）

内閣官房 未来投資戦略 2018 おける、官庁営繕工事への BIM 活用等の掲示（平成 30 年 6 月 15 日）

事業評価調査（県単独補助金除く）

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

（事業目標）

建築業界への担い手確保に向け、建築業界の仕事の紹介や、見学会、出前講座等を実施していく。若年入職者の離職防止・スキル向上のための研修などを実施する工業高校生等への資格取得支援や、若年入職者へのスキルアップ研修を実施し建築業界の担い手育成を図る。また、建築業の生産性向上や省力化の推進による労働環境の改善により、若年就業者の獲得及び離職防止を図り、将来への技術継承や品質確保の維持に資する。

【岐阜県の建設業者就業者数】

出典：国勢調査

	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
建設業就業者数	115,957 人	101,182 人	84,542 人	80,479 人
若年就業者数 (29 歳以下)	24,853 人	15,749 人	9,594 人	7,849 人
若年就業者数の 占める割合	21.4%	15.6%	11.3%	9.8%

※建築業界に限ったデータが存在しないため、土木分野を含む建設業としての数値を用いる（以下、目標の達成度を示す指標と実績も同様）。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H27)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R4)	達成率
						%
若年就業者数 (29 歳以下)	7,849 人	/	/	7,849 人	7,849 人	%
若年就業者数の占め る割合	9.8%			9.8%	9.8%	%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	建築技術者のためのスキルアップ研修及び経営者や人事・労務担当者を対象にした人材育成研修を実施した。業種毎に実施してきた担い手確保の取組を協議会の構成団体と協働・連携して実施することができた。
令和 3 年度	指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

令和4年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	<p>建築業の人材不足について、国においても喫緊の課題として捉えられている。建築関係の業界団体、教育機関とともに設立した岐阜県建築担い手育成協議会においても県のあるいは協働での担い手確保・育成事業の推進を求められていることから、同協議会の活動方針に基づき本事業を推進する必要性は高い。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 3	<p>成果の発現は長期的な展望を要する。継続的な事業実施が必要。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	<p>業界団体、教育機関の意見を聞きつつ、ニーズに則した事業を実施している。</p>

(今後の課題)

- ・建築業界、教育機関及び行政が協働して事業を進めていく必要がある。
- ・県内建築業者は中小零細業者の割合が高く、生産性向上の取組姿勢が低い。

(次年度の方向性)

建築業界、関係機関の意見や利用者のニーズを踏まえ、見直しを加えながら建築業界のPRを推進しつつ、担い手の確保・育成事業やBIM導入促進のための研修を行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	